



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
 コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小佐野 台
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5379-4141

2022年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,314	13.7	3,004	6.7	3,049	6.3	1,828	0.3
2022年3月期第2四半期	58,319	12.7	2,814	27.5	2,869	28.1	1,834	28.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,477百万円 (21.3%) 2022年3月期第2四半期 2,042百万円 (47.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28.44	
2022年3月期第2四半期	28.53	

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	68,471	41,658	59.6	634.80
2022年3月期	64,217	39,995	61.1	609.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 40,825百万円 2022年3月期 39,209百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		12.00	
2023年3月期		12.00			
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,800	8.9	7,440	5.1	7,560	5.4	5,000	4.8	77.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	64,320,000 株	2022年3月期	64,320,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	7,352 株	2022年3月期	7,352 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	64,312,648 株	2022年3月期2Q	64,312,648 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	前期比
売上高	66,314	58,319	13.7%
営業利益	3,004	2,814	6.7%
経常利益	3,049	2,869	6.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,828	1,834	△0.3%

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波が急拡大しながらも、ウィズコロナに向けた様々な政策によって行動制限が徐々に緩和される等、景気の持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な金融引締め政策が続いている他、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響で、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことや、営繕工事業における子会社の業績が好調に推移したことに加え、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズが売上高に寄与いたしました。

その結果、売上高は66,314百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3,004百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は3,049百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,828百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期	前年同四半期	前期比	当第2四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	28,628	26,756	7.0%	2,463	2,052	20.1%
ビル管理事業	7,897	4,706	67.8%	234	255	△8.1%
不動産管理事業	2,960	2,989	△1.0%	314	323	△2.9%
営繕工事業	26,827	23,866	12.4%	1,672	1,584	5.6%
消去又は全社	—	—	—	△1,680	△1,400	—
合計	66,314	58,319	13.7%	3,004	2,814	6.7%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、当期受注が好調に推移したことに加え、保険代理店手数料や重要事項調査報告書手数料の料金改定等、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は28,628百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,463百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内子会社である山京ビルマネジメント株式会社において、不動産売上が好調に推移したことに加え、ベトナム子会社であるPAN SERVICESが売上高及び利益に寄与いたしました。また、新たにグループ化した株式会社NHファシリティーズにおいても売上高に寄与したものの、当社における大型物件の解約の影響等で、利益については減少となりました。

その結果、売上高は7,897百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は234百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前期比で同水準となりましたが、管理物件解約の影響等で、利益についてはわずかに減少となりました。

その結果、売上高は2,960百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は314百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において、一般営繕工事を中心に堅調に推移したことに加え、国内子会社である株式会社伊勝及び三光エンジニアリング株式会社が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は26,827百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1,672百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期末	2022年3月期	増減
資 産	68,471	64,217	4,253
負 債	26,813	24,222	2,591
純 資 産	41,658	39,995	1,662
うち自己資本	40,825	39,209	1,616
期末有利子負債	3,508	3,057	450
自己資本比率(%)	59.6	61.1	△1.4

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,253百万円増加し、68,471百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2,674百万円、建物及び構築物の増加1,345百万円、土地の増加2,809百万円、のれんの増加736百万円、投資有価証券の増加355百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加し、26,813百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の増加450百万円、退職給付に係る負債の増加562百万円、その他固定負債の増加665百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加し、41,658百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,828百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少771百万円、為替換算調整勘定の増加548百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	2,944	△1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	△397	△3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△557	△287
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△2,672	2,145	△4,818
現金及び現金同等物の期首残高	16,632	19,378	△2,745
現金及び現金同等物の期末残高	13,960	21,524	△7,564

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は13,960百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,672百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,661百万円の獲得（前年同四半期は2,944百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上3,049百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,149百万円、仕入債務の減少額937百万円、法人税等の支払額1,510百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,839百万円の使用（前年同四半期は397百万円の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,835百万円、有形固定資産の取得による支出725百万円、無形固定資産の取得による支出215百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の使用（前年同四半期は557百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減少額12百万円、配当金の支払額771百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,157	16,483
受取手形、売掛金及び契約資産	21,092	21,589
未成工事支出金	90	349
原材料及び貯蔵品	180	282
その他	1,226	1,262
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	41,707	39,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546	5,891
機械装置及び運搬具（純額）	58	142
工具、器具及び備品（純額）	501	856
土地	11,929	14,738
建設仮勘定	1	32
有形固定資産合計	17,037	21,662
無形固定資産		
のれん	615	1,351
その他	1,296	1,281
無形固定資産合計	1,911	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	187	542
関係会社株式	183	173
差入保証金	1,121	1,334
退職給付に係る資産	276	340
繰延税金資産	933	967
その他	1,069	1,109
貸倒引当金	△210	△229
投資その他の資産合計	3,560	4,238
固定資産合計	22,509	28,534
資産合計	64,217	68,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,806	9,633
短期借入金	3,039	3,501
1年内返済予定の長期借入金	18	6
未払法人税等	1,447	1,348
未払費用	2,586	2,877
賞与引当金	1,902	1,580
工事損失引当金	0	0
その他	3,969	4,895
流動負債合計	22,770	23,843
固定負債		
退職給付に係る負債	477	1,039
繰延税金負債	121	412
その他	852	1,518
固定負債合計	1,451	2,970
負債合計	24,222	26,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	34,730	35,787
自己株式	△2	△2
株主資本合計	39,093	40,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	37
為替換算調整勘定	64	612
退職給付に係る調整累計額	27	24
その他の包括利益累計額合計	115	675
非支配株主持分	786	832
純資産合計	39,995	41,658
負債純資産合計	64,217	68,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,319	66,314
売上原価	44,308	51,248
売上総利益	14,010	15,066
販売費及び一般管理費	11,196	12,061
営業利益	2,814	3,004
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	4	8
助成金収入	34	21
その他	52	43
営業外収益合計	101	87
営業外費用		
支払利息	29	22
持分法による投資損失	—	9
和解金	—	6
その他	16	4
営業外費用合計	46	43
経常利益	2,869	3,049
税金等調整前四半期純利益	2,869	3,049
法人税等	1,006	1,154
四半期純利益	1,863	1,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,828

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,863	1,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	13
為替換算調整勘定	170	571
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	179	582
四半期包括利益	2,042	2,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000	2,388
非支配株主に係る四半期包括利益	42	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,869	3,049
減価償却費	348	499
のれん償却額	94	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	△354
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	17
助成金収入	△34	△21
受取利息及び受取配当金	△14	△22
支払利息	29	22
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,475	1,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	336	△173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,141	△937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△440	△96
前受金の増減額 (△は減少)	△27	△57
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△141	296
その他	141	△273
小計	4,312	3,172
利息及び配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△29	△22
法人税等の支払額	△1,353	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598	△689
定期預金の払戻による収入	535	637
有形固定資産の取得による支出	△149	△725
有形固定資産の売却による収入	1	24
無形固定資産の取得による支出	△151	△215
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,835
その他	△31	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	—
長期借入金の返済による支出	△31	△12
配当金の支払額	△675	△771
非支配株主への配当金の支払額	△27	△43
その他	7	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△845
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	△2,672
現金及び現金同等物の期首残高	19,378	16,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,524	13,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	336	1	520	10,341	11,200	—	11,200
一定の期間にわたり移転される財	26,420	4,704	1,480	13,426	46,032	—	46,032
顧客との契約から生じる収益	26,756	4,706	2,001	23,768	57,233	—	57,233
その他の収益	—	—	988	97	1,086	—	1,086
外部顧客への売上高	26,756	4,706	2,989	23,866	58,319	—	58,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	8	133	64	232	△232	—
計	26,782	4,714	3,123	23,931	58,552	△232	58,319
セグメント利益	2,052	255	323	1,584	4,215	△1,400	2,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,400百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	473	1,812	609	11,150	14,046	—	14,046
一定の期間にわたり移転される財	28,155	5,851	1,397	15,581	50,985	—	50,985
顧客との契約から生じる収益	28,628	7,664	2,007	26,732	65,032	—	65,032
その他の収益	—	233	953	95	1,282	—	1,282
外部顧客への売上高	28,628	7,897	2,960	26,827	66,314	—	66,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	247	68	76	547	△547	—
計	28,784	8,145	3,028	26,904	66,862	△547	66,314
セグメント利益	2,463	234	314	1,672	4,684	△1,680	3,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,680百万円は、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。